

水戸市議会報

令和7年

6月定例会

No.252

2025年8月1日号

傍聴者向けの託児サービスを始めました！

新たに正副議長が決定！常任委員等の改選も実施

- | | | | |
|----------------|----|----------------|------|
| ○可決した議案 | 2 | ○代表・一般質問 | 3～10 |
| ○常任委員会報告 | 11 | ○各種役員等一覧 | 12 |

今定例会において、第64代議長に就任しました。平成9年以来、2度目の大任を務めることとなり、身の引き締まる思いです。本市では、人口減少や少子高齢化の進行をはじめ、町内会・自治会の加入率低下による地域活動への影響など、様々な課題が山積しております。こうした課題の解決に向け、今まで培った経験を生かし、全身全霊をかけて取り組む決意です。

また、今定例会から傍聴者向けの託児サービスを始めると、新たな取組を実施していくことで、より開かれた議会の実現を目指してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

このたび、第74代副議長に就任しました。誠に光栄であり、職責の重大さを痛感しております。この2年間は、議会改革調査特別委員長を務め、議会機能の強化や市民に議会をより身近に感じていただける環境づくりに議員一丸となって取り組み、大きな成果を上げることができました。

今後は、副議長として、議長をサポートしながら、議会が公正かつ円滑に運営されるよう、全力を尽くす所存です。

引き続き、市民の皆様の声を市政に反映できる議会を目指してまいりますので、より一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます。



議長
松本 勝久



副議長
綿引 健

正副議長の就任あいさつ

本会議の傍聴者用に実施した託児の様子(写真上)。子育て世代が安心して傍聴できる環境整備に取り組んでいます。(※事前予約制、利用方法等は右の二次元コード参照)



定例会あらまし



会期

6月5日から24日までの20日間

特別委員会中間報告

・議会改革調査特別委員長による中間報告(10ページ参照)

正副議長選挙

議長 松本 勝久(当選)
副議長 綿引 健(当選)

各委員会の委員の選任等

・議会運営委員、常任委員の選任
・各委員会の正副委員長長の決定を報告(11ページ参照)
・特別委員会の正副委員長長の決定を報告

各委員会名簿



議員質問

・代表質問6名(3~5ページ参照)
・一般質問18名(6~10ページ参照)

委員会付託議案

(1)各常任委員会における市長提出議案の審査
(2)各常任委員長による委員会審査の経過及び結果の報告(11ページ参照)
(3)討論 反対1名
(4)採決 原案のとおり可決、承認

人事案件

・市長提出の人事案件2件を同意(下段参照)

意見書

・議員提出の意見書2件を可決(下段参照)

請願・陳情

(1)文教福祉委員長、総務環境委員長による陳情審査結果の報告
(2)令和6年陳情第4号及び令和7年陳情第1号を趣旨採択、令和7年陳情第3号を採択(下段参照)
(3)請願・陳情の閉会中継続審査を決定

議員派遣

・親善都市である高松市への議員派遣等を決定

閉会中所管事務調査

・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

可決した議案



市長提出議案	計
令和7年度補正予算	16件
条例の改正	1件
その他	4件
	11件

今定例会で可決した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(2号)

◆補正総額 2億3518万円増

・令和6年度に寄附を受けた千波町地内の土地の売却収入の積み立て(地域医療基金)
・新型コロナウイルス予防接種費用の助成

市税条例の一部改正

法改正に伴い、加熱式たばこの課税基準の見直しを行うなど、関係規定の整備を行うもの

工事請負契約の締結

内原町調整池整備工事及び東赤塚都市下水路新設工事について、契約金額及び相手方を決定するもの

人事

水戸市監査委員

袴塚孝雄
高倉富士男

可決した意見書



議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書
- 米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書

陳情の結果



【趣旨採択】

- 令和6年陳情第4号 いじめの防止に関する条例の制定を求める陳情
- 令和7年陳情第1号 学校司書配置に関する陳情書
いずれも趣旨を了とし、採択した。

【採択】

- 令和7年陳情第3号 水戸市における男女平等参画社会の実現に向けたさらなる安心・充実した活動ができるための環境の整備についての陳情書
市長に送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求すべきものと審査決定した。



魁、水戸

後藤 通子

(仮称)南部図書館整備の現状と今後の計画は

Q 笠原地区やその近隣地区は、図書館空白地域で、人口も増加しており、図書館建設を望む声が多い。今年度中に(仮称)南部図書館設置の有識者会議を開催し、市長の任期中に基本構想を策定すると聞いている。現状を伺う。

A 図書館は地域の情報の収集、提供だけでなく、起業の支援や個人のスキルアップ等、地域社会や地域経済と密着した運営が必要と認識している。子育て支援等、現代の社会問題を解決する場となることを視野に入れた有識者会議を開催し、意見を参考に、様々な可能性から機能や規模、立地等の検討を進め、今任期中に整備に向けた基本構想をまとめていく。幅広い市民各層の利用促進に努めるとともに、利用満足度の高い魅力ある図書館づくりを目指す。

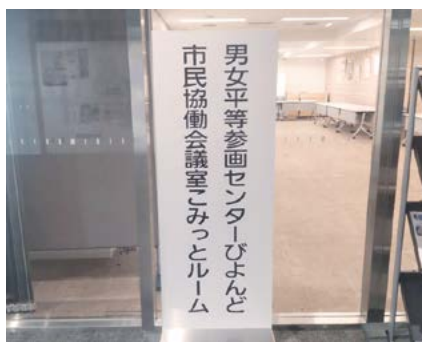
女性管理職の割合向上と

女性意見の反映を

Q 昨今、女性管理職の割合向上の取組が進められる中で、性別に関係なく優秀な人が管理職になるべきとの意見もある。その一方で、女

性管理職の割合を50%まで引き上げ、女性の意見を重要な決定事項に反映できなければ、女性の働きやすい環境づくりは進まない。女性管理職員の増加や、産休や育休から安心して職場復帰できる体制整備が重要と考える。見解を伺う。

A 女性管理職の割合向上は重要な施策と認識しており、多様な人材が活躍できる社会づくりが持続可能な社会の鍵と考える。働く女性向けの講座を充実させ、女性が管理職を希望しやすい職場環境かどうかを把握した上で、改善に取り組むよう事業者に働きかける。また、管理職登用に向けた計画的な人材育成の取組を促進する。引き続き、市民や事業者、関係機関等と協働し、時代に即した施策を推進する。



今年度本庁舎へ移転したびよんど

その他の質問

- 地域子育て支援拠点事業の利用者推移は
- 本市ならではの小規模特認校の取組は
- 船中泊見直し理由と自然体験教室の今後の展望は
- 千波湖への通水量増と経過観察実施は

公明党水戸市議会

田尻 由紀子

物価高騰等による学校給食への影響と今後の対応は

Q 今年度から子育て世帯の経済的負担軽減のため、市立小中・義務教育学校で給食費の完全無償化が実現した。しかし、昨今の急激な米の価格高騰により、給食への影響が懸念される。質や量を維持しながら、安定的かつ継続的に栄養バランスのとれた給食を提供していくためには、財源確保が喫緊の課題であり、見解を伺う。

A 米の価格高騰の影響を受け、給食用精米価格も上昇したが、JA水戸が給食用米を確保しており、予算においても物価上昇を見込んでいるため、安定して米飯を提供できている。食材料費については、保護者負担を増やさずに給食を提供できるよう、財源の確保に向けた国の動向を注視するとともに、徹底した行財政改革に取り組み、給食費無償化を継続しながら、魅力ある学校給食を提供していく。

免許返納者を含めた高齢者の新たな移動支援施策は

Q 免許返納後の移動手段に不安を感じている高齢者に対し、他自治体では様々な優遇制度を導入してい

る。本市においても実効性のある施策を早急に講じるべきであり、現在までにどのような検討をしてきたのか。また、免許返納者も含めた幅広い高齢者への移動支援について、見解を伺う。

A 庁内横断体制によるプロジェクトチームを立ち上げ、調査・研究を行った。公共交通等によるカバーエリア内外、さらには身体状況に応じて望ましい支援が異なるなどの課題があることから、優先的に支援すべき対象者や支援の方向性等を十分精査・検討する。その上で、民間公共交通事業者の維持を基本に、厳しい財政状況を踏まえ、既存施策の見直しや拡充を進めながら、具体的な施策案を取りまとめる。



免許返納する高齢者(イメージ)

その他の質問

- 水都タフシーの連行体制強化を
- 水戸が誇る食文化を生かした観光振興を
- 5歳児健康診査実施に向けた準備状況は
- 子どもを感染症から守るための対策は
- 学校図書館の充実と利用促進を



水 政 会

マーサー
川又

「日の丸」国旗制定や「救民妙薬」等
水戸徳川家の歴史で観光振興を

Q 水戸ならではの特色を歴史に学び、現代風にアレンジして観光誘客につなげることが肝要と考える。(1)

徳川斉昭公は国旗制定に際し、幕府の老中に対し、「国旗は日本の宝であり、制定された上は必ず西洋で出版される万国旗章図等に掲載される。世界に輝きわたる日本の国旗を制定されたい」と、反省を促しており、「日の丸」国旗誕生の礎となった。(2)徳川光圀公が作成を命じた日本最古の家庭療法本「救民妙薬」には、健康食材として親しまれるスッポン等が登場し、現代まで受け継がれている。(1)や(2)の史実を踏まえ、彰往考来(しょうかうこ)の精神の下、これらを積極的に活用し、観光振興を図るべきではないか。

A (1)斉昭公が重んじた文武不岐(ぶんぶふき)や一張一弛(いちじょういちじく)の精神はもとより、史実や様々な功績もあわせ、市のイメージアップに向け、機会を捉えて周知に努める。(2)インバウンドを含む観光客等の興味・関心を引くものと認識しており、議員提案を参考にしながら、ニーズを捉えた新たな食文化の掘り起こしを進める。

クラシックカー人気の高まりを
にぎわいづくりに生かしては

Q 近年、クラシックカー(日本製の旧車)が国内外で注目されている。全国では、所有者が集まるイベント

等が開催され、地域の経済活動に寄与していると聞く。本市は駐車場スペースを広く取れる公園を有しており、また、市民性にもマッチすると考える。新たなにぎわいづくりとインバウンドの獲得に向け、ファンを呼び込んではどうか。

A 1月にクラシックカーを活用したイベントが市内で初開催され、多くの集客があった。今後も多様化するニーズやトレンドを把握し、民間団体等と連携・協力しながら、バラエティに富んだイベントを展開し、にぎわいの創出につなげる。



「日の丸」国旗

その他の質問

- 政府が掲げる防災庁設置に対し積極的な誘致を
- 宇宙産業など若者が魅力を感じる企業の誘致を
- 児童生徒の命を守るため学校の危機管理の徹底を
- テレビ局がないからと多様な情報発信の取組を
- 各種SNSを最大限に活用してイメージアップを

水戸みらい

打越
美和子

文京区との連携交流都市協定の
締結後の取組は

Q 今回の協定は、東京都特別区との初めての都市間交流である。水戸

徳川家ゆかりの歴史的資源を生かし、本市のPRを含め、産業や観光の振興、経済の活性化につながる連携を積極的に進めることが重要と考える。今後の取組を伺う。

A 本市の更なる産業振興と経済活性化を図る絶好の機会と捉え、教育や文化、スポーツ、産業振興、災害時の相互応援など、幅広い分野で連携していく。また、水戸ならではの歴史的資源を生かした積極的な取組を展開し、インバウンドを含む多くの観光客を呼び込む。

子どもたちの校外体験学習に
少年自然の家の活用を

Q デジタル化の進展や都市化、生活環境の変化等により、子どもたち

を取り巻く環境は大きく変化し、自然との触れ合いや自然体験活動等の機会が減少している。(1)自然体験活動は、子どもたちの社会を生き抜く基礎的な能力を養う効果がある。校外体験学習の拠点として少年自然の家を活用し、子どもたち自身が体験内容を決定する取



校外体験学習の場となる少年自然の家

その他の質問

- こども・子育て支援施策の成果は
- 市民ニーズを捉えた新たな子育て支援策は
- 人口減少を食い止めるまちづくりの推進について
- ・都市計画マスタープラン(第3次)への要望対応は
- まちなかのにぎわい創出、経済活性化の考え方は

組について伺う。(2)今年度中に森林公園の再整備プログラム策定が予定されており、両施設の連携強化をすべきと考える。見解を伺う。
A (1)子どもたちが活動内容を一から企画・決定する方策を積極的に取り入れることは、非常に重要である。少年自然の家で取り組みたい活動内容について、子どもたち自らが、学級や学年で話し合うことを通じて、関心やニーズを把握し、学校や家庭では体験しがたい内容の体験活動プログラム作成を検討する。(2)森林公園との新たな連携を検討する。市外や県外の子どものための教育旅行の選択先になるよう施設の魅力を磨き、子どもたちの社会性・人間性の育成に努める。



日本共産党水戸市議団

なかにわ
中庭こ
ゆみ子

問題山積の東海第二原発について 廃炉を求める表明を

Q (1)火災が頻発している東海第二原発は、5月末にも重大な火災を引き起こした。日本原電は防潮堤の施工不良も隠蔽しており、原発を動かす資格はない。市民を守る避難計画策定は不可能であり、市長は老朽化した危険な原発の廃炉を求める表明をすべきである。(2)このような状況下で、東海村長が再稼働容認を表明したことは決して認められない。立地自治体の首長の発言で、原子力所在地域首長懇談会が再稼働ありきで進んでしまっているのではないかと。断固抗議し、撤回を求めるべきだ。見解を伺う。

A (1)原子力施設の安全確保は事業者の最低限の責務である。防潮堤の施工不良について、国と日本原電の協議状況を注視する。日本原電に対し、適正な施設管理を要請し、火災事故の再発防止の取組等を厳しく監視する。(2)施設の万全の安全対策が完了し、実効性のある広域避難計画が策定できない限り再稼働の議論はあり得ない。東海村長の発言に対する意見は特にない。

受水費用の支出がなくなった今 水道基本料金の無償化を

Q 物価高騰で生活の苦しさが深刻さを増している。市は今年度、県中央広域水道との契約を解除したことで、県への受水費用1億4千万円の支出がなくなった。他自治体に続き、本市も水道基本料金を無償化することは、物価高騰対策及び熱中症対策として多くの市民に恩恵があると考ええる。見解を伺う。

A 水道事業については、水道水の安定供給を第一に努めているところであり、水道料金は県内で4番目に安い料金となっている。市民生活への影響を考慮し、令和7年度からの料金改定を見送ったところであり、これにより家計負担の軽減につながるものと考えている。



その他の質問

○省エネエアコン購入補助と電気代補助を
○小規模事業者登録制度創設等で中小企業支援を
○トラブルが多いマイナ保険証の廃止を
○全ての国保加入者に資格確認書の送付を

立憲みと

もり
森こ
智世子

市独自の民官共創へ 推進条例・提案制度の導入を

Q 全国で行政と民間が連携する民官共創が加速している。笠間市では、組織戦略として推進条例を制定し、民間からの提案をまちづくりに生かしている。本市独自の民官共創を進めるため、市民や事業者からの提案を積極的に受け入れ、行政が強力にサポートする推進条例や提案制度の導入が不可欠であると考ええる。本市が有する人の力を最大限に生かすための民官共創に向けた市長の見解を伺う。

A 複雑・多様化する地域課題に対応するため、民官共創は不可欠であり、これまでも市民団体や民間事業者と連携してきた。より効果的な連携を進めるため、解決すべき課題や目指す姿を市から提示した上で、民間事業者や大学等から専門的な知見を生かしたアイデアを募るなど、具体的なかつ効果的な提案を受けられる仕組みを構築する。

子どもの声を聞くことや意見表明 の機会の確保に向けた取組は

Q 子どもの権利尊重の観点から、市はこれまでどのように子どもの声を聞き、意見表明の機会を確保し

てきたのか。また、こども基本法が施行された今、子どもアドボカシー※1をはじめ、今後どのように子どもの声を聞き、まちづくりに反映していくのか伺う。

A 市こども計画の策定に当たり、中高生や若者へのアンケート等を通じて意見を聞いた。また、登録制の「みとっこ未来クラブ」を立ち上げ、インターネットアンケートで様々な声を聞いた。特に意見の多かった遊び場づくり、居場所づくりについては、市民センターこどもスペース開設などの施策につなげ、フィードバックも行った。今後様々な手法で子どもや若者の声を聞くとともに、まちづくりへの参加意識の醸成に努めながら、こども・子育て支援の充実を図る。



その他の質問

○民官連携・民官共創のまちづくりの更なる充実を
○校内フリースタイルの成果と質の向上に向けた取組は
○学校給食で使用する米の品質確保に向けた取組は
○物価高騰を踏まえた給食費の予算・財源確保は
○常照寺池周辺の治水対策の進捗と今後の計画は

※1 子どもアドボカシー…子どもが自分の意見や気持ちを表明できるように支援したり、必要に応じて、子どもの意見を代弁したりする活動のこと。



脱炭素社会に向けた取組の周知と機運醸成を

もり森正慶

Q 平均気温上昇に伴う異常気象等、地球温暖化が及ぼす影響は喫緊の課題である。脱炭素社会への取組の一環として、SAF※2の原料となる使用済み食用油の回収・協力体制が今年開始された。新たな仕組みの整備を推進し、取組を広く市民に周知することで、機運醸成を図るべきと考える。見解を伺う。

A ゼロカーボンシティ宣言や地球温暖化対策実行計画(第2次)策定に基づく二酸化炭素排出量削減のため、民間企業と使用済み食用油の回収及び活用に関する協定を締結し、無駄なく燃料等に活用できる体制づくりの構築を開始した。回収拠点増のための協議・検証を行い、より多くの市民が手間や時間をかけずに取り組める仕組みを整備し、取組を通じて脱炭素社会に向けた機運醸成に努める。



協定締結式

その他の質問

○マイナンバーカードを活用した市民サービス導入を

内原地区における(株)モノタロウとの連携による地域活性化策は

まろ谷細智宏

Q (株)モノタロウは、内原地区の活性化における重要なパートナーであり、そのポテンシャルは計り知れない。本市の発展のため、同社との連携をより深め、ともに内原地区の明るい未来を創造していくための、具体的実効性のある施策の推進を強く要望する。

A 新たな物流拠点の稼働開始に向け、企業立地促進補助制度の活用により、建物建設費や償却資産購入費等に対する一部補助を行うほか、市民を正社員として雇用した場合、雇用奨励金を交付することとしている。また、相互理解を深めてもらうことは、企業及び地域の双方に有益な効果をもたらすものと考ええる。地域住民と当該企業が良好な関係を構築できるよう、積極的



物流拠点(イメージ)

その他の質問

○農業用水の安定供給と持続可能な営農体制の構築を
○内原訓練所の歴史的意義と満蒙開拓の悲劇を未来へつなぐには

若い世代の定住・移住促進施策の更なる強化と支援の拡充を

たけもと佐藤昭雄

Q 昨年の出生数は過去最少となり、初めて70万人を割るなど、人口減少が急速に進行している。こうした中、若い世代の人口流入の促進と首都圏等への人口流出の抑制が大きな課題である。今後、子育て世帯に本市を選んでもいただくためにも、子育てまちなか住宅支援策の更なる広報活動とあわせ、支援の増額や居住誘導区域の拡大等、施策の拡充を提案する。

A 若い世代が低廉で良質な住宅を取得できるよう、現在、既存住宅ストックのより一層の活用に向けた事業内容の見直しを検討している。若い世代や子育て世帯のニーズを踏まえながら、より効果的な支援に努める。さらに、水戸に住み続けることや将来的に戻ってくることを選択する「みどりターン」の促進に向けた仕組みづくりを進める。



子育てまちなか住宅取得補助金チラシ

その他の質問

○広域行政について
・連携中核都市圏における重点施策と今後の計画は
○政令指定都市を見据えた広域合併の積極的な推進を

地域循環共生圏と「えこみっと」を活用した地域資源の活用は

わたなべ渡辺 欽也

Q 地域循環共生圏の考え方は、本市においても有効なビジョンである。市内の自然環境や農林資源、都市インフラといった地域資源を活用し、再生エネルギーの地産地消を推進することは非常に有効である。清掃工場「えこみっと」の焼却熱を活用して発電した電力の余剰分を、公共施設等へ供給する可能性について、見解を伺う。

A 地域資源を活用したエネルギー循環と「えこみっと」の活用は重要である。当該施設の余剰電力を他の公共施設で利用することは、地域におけるエネルギー循環や、地域の脱炭素化の観点から有効な手法と認識している。他自治体の事例を参考としながら、引き続き脱炭素化の効果に加え、経済的なシミュレーション等も含め、調査・研究していく。



清掃工場「えこみっと」

その他の質問

○脱炭素社会への進捗状況と市民協働体制は
○再生可能エネルギーの導入拡大と市民参加促進は
○アーバンスポーツの普及と地域活性化は

※2 SAF…植物などバイオマス由来の原料や飲食店などから排出される廃食油などに含まれる炭素から主に製造された持続可能な航空燃料のこと。



清掃工場「えこみっと」のごみピット転落事故の原因は

田中 己巳



「えこみっと」のごみピット前

その他の質問

- 不登校の子どもと保護者への支援策拡充を
- 不登校の子へのフリースクール通学補助を
- 下入野斎場前交差点への信号機設置を

本市独自の部活動改革を進めるために

池田 悠紀



その他の質問

- 偕楽園駅常設化の検討を進める上での課題は
- 事務事業評価の早急な再開と市民への公開を
- 新型コロナワクチン接種への助成の見直しを

戦後80年 平和行政の啓発に新たなアプローチを

川口 友理



その他の質問

- 自転車の交通違反「青切符」の導入について
 - ・学生や高齢者、外国人の方等への周知方法は
 - ・法改正による「みとちゃり」への影響は

未来を担う子どもたちの「第3の居場所」づくりを

谷口 慎一



こどもスペースで思い思いに過ごす様子

その他の質問

- まちなかでの多様な活動への支援を
- 市役所の各職場における熱中症対策は

Q 清掃工場「えこみっと」にごみを搬入する際、作業員がごみピットへ転落する事故が立て続けに2回起きた。幸い軽症だったが、ごみピットは高さ18メートルあり、命を失う危険もあった。車両の出入りが頻繁で騒音も大きく、再発の可能性もある。(1)今回の転落事故の原因と再発防止策を伺う。(2)雨天時や水まきでピット前が滑りやすく、対策が必要だがどうか。

A (1)安全意識の欠如や確認不足が原因と考える。路面のゼブラ表示と文書指導、安全作業講習会を開催した。ごみ投入扉が開いている場合に墜落制止用器具の着用を義務付け、転落防止に努める。(2)水切り器具によるこまめな清掃を行い、スリップ防止に努める。工場利用者の意見も確認し、ソフト・ハード両面で安全対策に取り組む。

Q 部活動の地域移行に対し、不安や不満の声が絶えない。国は何度も方針を変え、十分な予算も確保していない。国や県に振り回されず、市民の声を聞きながら、本市の考えを整理すべきである。熊本市は市民の声を踏まえ、全国で初めて学校に部活動を残すことを宣言し、運営方針も決めた。川口市は地域ミーティングを開催し、直接議論が交わされた。本市も同様の場を設けた上で、水戸らしい独自の方針策定を進めることを強く求める。

A 現在、休日の部活動の地域移行を推進しており、具体的な方向性を示すための方針を策定する。生徒等を対象にしたアンケート結果等を踏まえ、学校や市PTA等で構成する協議会から意見をいただきながら進める。策定後は、説明の場を設け、広く事業の周知を図る。

Q 今年、戦後80年を迎える。戦争の悲惨さを語り継ぐ方が減少する中、現代社会において平和の尊さを実感しにくい現状にある。今後は、児童生徒だけでなく、成人した若い世代への啓発や主体的に平和について考える機会が必要と考える。また、SNSやインターネットなど多様な手法での啓発アプローチも必要と感じる。見解を伺う。

A 戦後80年の節目を契機と捉え、平和事業の充実を図り、市民の意識醸成に取り組む。若い世代に平和について考えてもらう機会を作ることとは重要と認識しており、公式SNS等を活用し、平和記念館をはじめとする各館の情報や語り部動画等を若い世代に届く手法で情報発信する。今年度は市民会館にて、戦争と平和に関するパネル展示や講演会を開催する。

Q 現代の子どもたちは、家庭や学校以外に、自由に過ごし、ありのままの自分を出せる「第3の居場所」が少なくなっている。(1)市民センターの「こどもスペース」の運営、(2)放課後学級との連携や校庭・学校施設の活用、(3)NPO等への支援について、今後の取組を伺う。

A (1)夏休みから全市民センターに拡充の上、開所日の平日は毎日開設することとし、現在、管理運営体制の見直し等の準備を進めている。(2)放課後こども教室では、学校ごとに配置したコーディネーターを中心に、学校や地域等との連携を図り、運営の充実に努めている。(3)民間ならではの活動を制限しないよう、市HP等での周知や、実施場所、ボランティアスタッフの確保に向けた取組など、各団体のニーズを踏まえた支援を推進する。



ごみ出し困難な方に対する 戸別収集の早期実施を

木
黒
勇

Q 第4次ごみ処理基本計画では、超高齢社会に対応するため、家庭系ごみを集積所へ出すことが困難な方を対象に、民間活力を活用した戸別収集を実施し、サービス向上を図るとの方針を示した。他自治体では、要介護の高齢者や障がい者等を対象に、戸別収集によるごみ出し支援を既に開始しており、本市でも早期の実施を求める。

A 現在、要介護・要支援者を訪問し、ごみ出し等の生活援助を行っている。支援策の拡充に当たり、利用者ニーズを整理した上で制度設計を検討する必要がある。また、民間活力の活用も有効であり、民間連携による取組についても検討する。課題等を踏まえ、福祉部署など各課との横断的かつ緊密な連携・協力の下で協議を進め、市民サービス向上に資する施策を推進する。



ごみ出し困難な高齢者(イメージ)

その他の質問

- 災害時の飲料水配布体制と生活用水協力井戸の周知を
- 借楽園下駐車場付近の下水道工事の進捗と完成時期は
- 公共下水道事業による冠水対策の現状と今後の計画は

学校給食に関する 児童生徒の満足度調査の状況は

澤
藤
康

Q 学校給食は、児童生徒の心身の成長の糧となり、また、学校生活における楽しみの一つでもある。市立小中学校の給食費無償化を実現したことは高く評価するが、給食の質を維持することも重要である。給食に関する児童生徒の満足度調査を実施しているのか伺う。

A 前回実施したアンケートは、子どもへの聞き取りを前提として、保護者を対象に行ったものであり、約80%の保護者が「満足している」との回答だった。一方で「満足していない」と答えた理由としては、「味が薄い」、「苦手な食べ物がある」等があり、量については、「多い」、「少ない」の両意見があった。今後、学校の1人1台端末の機能を活用し、給食の量や献立等について、児童生徒の意見も取り入れながら、魅力的な給食の提供に努める。



学校給食(MITO ごはん)

その他の質問

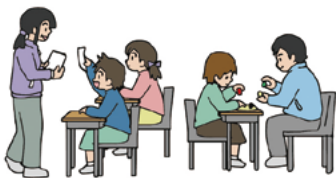
- AIを活用した児童生徒の不登校未然防止の取組を
- 障がい者の就労支援B型事業所の工賃向上の取組を
- 上大野地区の吉沼築堤と吉沼共同墓地の移設計画は

特別支援教育の充実による 児童生徒へのきめ細かな支援を

木
鈴
宣

Q 近年、特別支援教育を受ける児童生徒は増加傾向にあり、支援が必要な子どもたちの保護者から様々な不安の声を聞く。児童生徒の可能性は教員によって変化するため、専門的な知識と特性に応じた教育が必要である。(1)教員の資質向上への取組、(2)小学1年生への特別支援教育支援員の配置について伺う。

A (1)学習障害の理解を深める研修のほか、今年度、新たに大学教授による合理的配慮についての研修を行う。また、学校や保護者のニーズに対応できる特別支援教育専門員が学校を訪問し、適切な助言指導を行っている。(2)必要に応じて入学時から支援員を配置している。入学後においても年2回の申請に加え、新1年生は4月末に追加申請が可能である。児童の状況を調査し、配置の必要性を決定する。



特別支援教育(イメージ)

その他の質問

- 特別支援学級に在籍する児童生徒数の推移と現状は
- 就学相談会後に小学校への丁寧な引き継ぎを
- 終活情報登録伝達事業の進捗状況と市民への周知は

避難所の非常用電源として EVバスを活用しては

高
倉
富
士
男

Q 災害発生時における避難所の電力確保は極めて重要であり、全国の自治体においてEVバス等の電気自動車非常用電源として活用している事例が見られる。防災にも活用できる多機能モビリティとして、本市におけるEVバス等の有効活用に対する見解を伺う。

A 全ての指定避難所に可搬型発電機を配備するとともに、各市民センターに蓄電装置付きの太陽光発電設備を導入している。また、電気自動車を活用した防災拠点施設への給電や、可搬型蓄電池の提供について、民間企業と協定を締結するなど、対策の強化に努めている。EVバスのバッテリーは大容量であり、災害時に様々な用途での活用が期待できることから、所有事業者と有効活用策を協議しながら協定締結に向けて検討を進める。



EVバス

その他の質問

- ヤングケアラー支援について
 - ・子育て世帯訪問支援事業の効果と現状の課題は
 - ・相談体制の強化と関係機関や地域との連携は



緑提灯

その他の質問

- 特定外来生物(オオキンケイギク等)の防除対策は
- (仮称)南部図書館への総合教育研究所の活用は
- 水戸・内原合併20周年記念事業の実施は

**農商工連携による
緑提灯運動※3の推進を**

あんぞう
蔵栄

Q 市では、地産地消を推進する飲食店を「水戸美味」として認定し、PRを行っている。地産地消の更なる推進に向け、水戸オリジナルの緑提灯運動を実施し、地域経済の活性化につなげるべきと考える。水戸美味登録店に緑提灯を掲げ、提灯には日本三大提灯の一つである本市の水府提灯を活用して農商工連携とすることで、運動の効果が一層高まるものと期待する。そこで、水府提灯の製造状況や市内製造業者による緑提灯の製造の可能性等を伺う。

A 3社が伝統製法を守りながら提灯文化を伝えている。水府提灯の活用は、農商工連携の具現化として効果的な手法と認識している。各登録店舗の意向を把握し、提灯を活用した水戸美味登録店のPRや地産地消の推進について検討する。

**老朽化した下水道管の
今後の改修計画は**

すだ
田浩和



陥没事故の現場(大工町)

その他の質問

- 酒門小、第四中の増築工事の計画と進捗状況は
- 大工町周辺繁華街のAI防犯カメラ整備について
・稼働までの具体的なスケジュールは

Q 埼玉県八潮市の道路陥没事故以来、市民に漠然とした不安が広がっている。本市でも大工町で陥没事故が発生しており、耐用年数の50年を経過し、老朽化した下水道管の改修計画を伺う。あわせて、改修に時間を要するものの安全確認策についても伺う。

A 本市の下水道管のうち50年を経過した管路は、総延長の5.8%を占める。これら老朽管の改修は、計画に基づき、ライフサイクルコストの低減や事業費の平準化を図りながら、点検・調査・修繕・改築を進めている。改修に時間を要するものは、マンホール内での目視やカメラによる調査を行っている。今後、点検・調査を強化し、計画的な老朽管の改築を行い、道路管理者とも連携して安全・安心な道路環境の確保に努める。

**孤独・孤立感を抱かない
水戸市の実現を**

おにざり
鬼澤真寿



人とのつながり(イメージ)

その他の質問

- 市街化調整区域の弾力的な活用を
- 放課後学級と学校の連携の在り方は

Q 昨年4月1日から、孤独・孤立対策推進法が施行された。市の高齢者単身世帯数は約1万8千世帯、全国の生産年齢人口における引きこもり者数は約146万人と示されている。孤独・孤立を解消するには、各課連携による重層的な取組が必要である。本市の状況と、昨年提案した地域協議会設置の進捗状況、重層的な取組について、改めて見解を伺う。

A 単身高齢者に対しては、高齢者支援センターを通じた状況把握に努め、関係課との連携や民生委員による見守り活動等で対応している。引きこもりの方へは、保健所主体で対象者の把握に努め、専門資格を有する職員等が対応している。地域協議会については、重層的支援に係る会議体との一体的な運用が可能であり、検討を進める。

**西部図書館の植栽管理を
市の責任で早急に改善すべき**

つちだ
土田記代美



樹形が変わってしまったシンボルツリー

その他の質問

- 放課後学級の運営改善と速やかな施設の修繕を
・児童数に見合った教室数増と支援員の加配を
- 夏休みの学校プール開放事業の今夏からの復活を

Q 西部図書館敷地内の樹木が適切に管理されておらず、景観や安全性が損なわれている。以前、本件を質問した際は、植栽管理も含めて委託しており、きちんと対処するよう指定管理者に指導したとの答弁であった。約8年が経過したが、さらに枝は伸び放題で樹形も枯れ始めた。シンボルツリーも枯れ始めており、回廊やトイレの上にも枝が覆いかぶさるなど、安全面でも問題である。樹木も含め西部図書館は市民の大切な財産であり、豊かな木々を立ち枯れにしていることは許されない。市の責任で早急に改善することを求める。

A 昨年度、中央図書館が造園業者に委託し、例年より多くの伐採・剪定を実施し、利用者の安全確保を図った。今後も指定管理者と連携し、適切な樹木の管理に努める。

※3 緑提灯運動…2005年4月に開始された、国産品や地場産品を積極的に使用する飲食店等の店頭に緑色の提灯を掲げ、「地場産品応援の店」の象徴とする民間主体の運動



町内会・自治会の加入促進について

おまつ
大津
りょういち

Q 地域の支え合い・助け合いの基軸である町内会・自治会の加入促進として、(1)これまで長年地域を支えてきた高齢者世帯に対する優遇策について、(2)子育て世帯等が加入しないことが加入率低下の原因の一つと考えており、新たな施策導入について、見解を伺う。

A (1)町内会・自治会のルールを決める際の参考となるように、役員の年齢制限、会費の減免、休会扱い、掃除当番の免除などの高齢者世帯の負担軽減事例を積極的にPRしていく。(2)芋掘り体験やそばづくりなど、子育て世帯も参加できる地域イベントを、市HPやSNSを通して効果的に紹介・発信する。加入後の負担軽減策についても、関係団体や庁内各課と連携して検討し、加入・活動しやすい町内会・自治会を目指していく。



市内約340店舗で優遇を受けられるカード

その他の質問

- 指定避難所への避難が困難な市民への対応は
- 大規模災害時の市の災害対応体制は

子育て世帯の負担軽減に向け0～2歳児の保育料無償化を

はまきつな
塚孝雄

Q 令和6年の全国の出生数が70万人を下回るなど、人口減少や少子化の進行に歯止めがかからない。こうした中、若い世代が子どもを生ま育てたいと思える環境づくりが最優先課題であり、経済的負担の軽減が効果的と考える。その方策として、0歳児から2歳児までの保育料無償化の実施について、財源確保も含め、改めて真剣に検討する必要がある。国に先駆けて令和8年度から実施してはどうか。

A 議員提案は、子育て世帯の経済的不安を大きく解消し、安心して子どもを生み育てる環境を整えられることから、子育て支援・少子化対策の有効な施策と考える。保育料の段階的無償化について、みと魁・Nextプランの目標指標に掲げており、引き続き、財源配分などを調整しながら検討を進める。



0～2歳の子どもたち

その他の質問

- 水戸を代表する観光土産品の充実と新たな開発は
- 消防団員が安心して活動できる環境整備と訓練は
- 市職員の早期退職防止策と魅力ある職場づくりは

議会改革調査特別委員会 中間報告

6月5日の本会議において、議会改革調査特別委員長が調査の経過等について、中間報告を行いました。令和5年6月に当委員会を設置し、2年間で計25回の協議を重ねてきました。実施した取組の一部を紹介します。

- ・市議会会議規則における産前産後期間に配慮した規定の整備等 (令和5年9月)
- ・タブレット端末及びペーパーレス会議システムの運用開始 (令和6年1月)
- ・市議会ハラスメントの根絶に関する条例の制定 (令和6年3月)
- ・同条例に基づく議員向け研修会の実施 (令和6年12月) (毎年1回以上の実施を予定)
- ・本会議傍聴席及びインターネットライブ配信への字幕表示システムの導入 (令和6年6月)
- ・議会に係る手続きのデジタル化や委員会のオンライン開催等に対応するための条例等の改正 (令和6年9月)
- ・本会議傍聴者向けの託児サービスの開始 (令和7年6月)

引き続き、議会基本条例の制定や本会議における一問一答制の導入などについて、調査、検討を進めます。



導入したiPad
(会議資料の閲覧等に使用)



外部講師による
研修会



本会議傍聴席の
字幕表示

議会運営委員会及び常任委員会 委員一覧

議会運営委員会

委員長 袴塚 孝雄
副委員長 森 正慶
委員 池田 悠紀
// 田中 真己
// 萩谷 慎一
// 後藤 通子
// 藤澤 康彦
// 高倉富士男

総務環境委員会

委員長 森 正慶
副委員長 細谷 智宏
委員 土田記代美
// 森 智世子
// 藤澤 康彦
// 須田 浩和
// 袴塚 孝雄

文教福祉委員会

委員長 小泉 康二
副委員長 鬼澤 真寿
委員 池田 悠紀
// 中庭由美子
// 滑川 友理
// 黒木 勇
// 大津 亮一

産業消防委員会

委員長 佐藤 昭雄
副委員長 打越美和子
委員 マーサー川又
// 萩谷 慎一
// 鈴木 宣子
// 安藏 栄
// 綿引 健

建設企業委員会

委員長 後藤 通子
副委員長 田尻由紀子
委員 田中 真己
// 渡辺 欽也
// 田口 文明
// 高倉富士男

▼常任委員会報告

文教福祉委員会



令和7年度一般会計補正予算 (文教福祉委員会所管分)

主な質疑 新型コロナウイルス予防接種費用の助成に係る予算の積算根拠、地域医療基金を活用した事業など

主な意見 地域医療基金について、寄附者の意向を十分に配慮しながら、当該基金の効果的な活用に努められたい。

全会一致 賛成

総務環境委員会



市税条例の一部改正

主な質疑

- ・個人市民税に係る改正について
国において特定親族特別控除が創設された経緯、控除対象者数、本市歳入への影響額など
- ・たばこ税に係る改正について
課税標準の見直しによる税収見込みなど

主な意見 分煙の更なる環境整備を行うなど、財源の有効活用に努められたい。

賛成多数

建設企業委員会



東赤塚都市下水路新設工事請負契約の締結

主な質疑 工事の概要・目的及び効果、未整備区間の完成予定時期、工事完了後の既設第2号都市下水路のバイパス化の考え方、東赤塚都市下水路と既設第2号都市下水路との合流部の負荷対策、整備予定のない区間の老朽化対策、特別簡易型総合評価方式による入札など

主な意見 (1)工事に際しては、近隣の安全対策に十分配慮されたい。(2)道路陥没等の未然防止に向けた老朽化対策に努められたい。

全会一致 賛成

産業消防委員会

閉会中所管事務調査について

今定例会において付託された議案等がなかったため、閉会中所管事務調査について議論を行いました。

各会派等の構成メンバー									
会派等の構成が変更になりました。 (令和7年6月25日変更)									
魁、水戸		顧問	会長	幹事	幹事	幹事	幹事	幹事	幹事
		後藤 孝雄	渡辺 通子	鬼澤 真寿	細谷 智宏	綿引 健	黒木 勇	高倉 富士男	鈴木 宣子
公明党水戸市議会		副幹事長	副幹事長	副幹事長	副幹事長	副幹事長	副幹事長	副幹事長	副幹事長
		田尻 由紀子	森 正慶	鈴木 宣子	鈴木 宣子	鈴木 宣子	鈴木 宣子	鈴木 宣子	鈴木 宣子
政和維新		代表	代表	代表	代表	代表	代表	代表	代表
		小泉 康二	マ―サー川又	池田 悠紀	田口 文明	安藏 栄	大津 亮一	打越 美和子	藤澤 康彦
水戸みらい		顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問
		安藏 栄	田口 文明	池田 悠紀	田口 文明	池田 悠紀	田口 文明	池田 悠紀	田口 文明
相 談		相 談	相 談	相 談	相 談	相 談	相 談	相 談	相 談
		大津 亮一	打越 美和子	藤澤 康彦	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久
会 長		会 長	会 長	会 長	会 長	会 長	会 長	会 長	会 長
		大津 亮一	打越 美和子	藤澤 康彦	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久
幹事長兼会計		幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計
		松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久	松本 勝久
日本共産党水戸市議団		団 長	団 長	団 長	団 長	団 長	団 長	団 長	団 長
		田中 真己	土田 記代美	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子
立憲みと		副幹事長兼会計	副幹事長兼会計	副幹事長兼会計	副幹事長兼会計	副幹事長兼会計	副幹事長兼会計	副幹事長兼会計	副幹事長兼会計
		中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子	中庭 由美子
代 表		代 表	代 表	代 表	代 表	代 表	代 表	代 表	代 表
		滑川 友理	萩谷 慎一	森 智世子	佐藤 昭雄	須田 浩和	須田 浩和	須田 浩和	須田 浩和
国民民主党みと		幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計	幹事長兼会計
		森 智世子	森 智世子	森 智世子	森 智世子	森 智世子	森 智世子	森 智世子	森 智世子
代表兼会計		代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計
		佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄
水政会		代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計	代表兼会計
		佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄	佐藤 昭雄
会長兼会計		会長兼会計	会長兼会計	会長兼会計	会長兼会計	会長兼会計	会長兼会計	会長兼会計	会長兼会計
		須田 浩和	須田 浩和	須田 浩和	須田 浩和	須田 浩和	須田 浩和	須田 浩和	須田 浩和

主な各種役員等一覧表

委員等の名称	氏 名	委員等の名称	氏 名	委員等の名称	氏 名
議会報編集委員	鈴木宣子(委員長) 藤澤康彦(副委員長) 池田悠紀 中庭由美子 打越美和子 森智世子 鬼澤真寿	水戸市廃棄物減量等 推進審議会委員	須田浩和 袴塚孝雄	水戸市社会教育委員	池田悠紀 滑川友理
	松本勝久 細谷智宏 マーサー川又 田尻由紀子 綿引 健	水戸市社会福祉 審議会委員	池田悠紀 中庭由美子 滑川友理 鬼澤真寿 綿引 健	みと好文カレッジ運営 審議会委員	池田悠紀
		水戸市民生委員 推薦会委員	中庭由美子 黒木 勇	水戸市青少年問題 協議会委員	鬼澤真寿 大津亮一
		水戸市健康づくり 推進協議会委員	池田悠紀 中庭由美子	水戸市立博物館 協議会委員	黒木 勇
大洗、鉾田、水戸 環境組合議会議員	松本勝久 森智世子 藤澤康彦 袴塚孝雄	水戸市予防接種対策 審議会委員	滑川友理 黒木 勇	水戸市立図書館 協議会委員	滑川友理 黒木 勇
笠間地方広域 事務組合議会議員	細谷智宏 袴塚孝雄	水戸市国民健康保険 運営協議会委員	中庭由美子 鬼澤真寿	公益財団法人 水戸市国際交流協会理事	松本勝久 須田浩和
茨城地方広域環境 事務組合議会議員	細谷智宏 藤澤康彦 須田浩和	水戸市優良観光土産品 審査会委員	マーサー川又	公益財団法人 水戸市スポーツ振興協会理事	松本勝久 袴塚孝雄
茨城県後期高齢者医療 広域連合議会議員	松本勝久	水戸市公設地方卸売市場 運営協議会委員	打越美和子 萩谷慎一 鈴木宣子 綿引 健	一般財団法人 水戸市商業・駐車場公社理事	打越美和子 綿引 健
水戸市まち・ひと・しごと 創生有識者会議委員	土田記代美 鬼澤真寿 藤澤康彦 鈴木宣子	水戸市都市計画 審議会委員	松本勝久 土田記代美 渡辺欽也 萩谷慎一 黒木 勇	一般社団法人 水戸観光コンベンション 協会理事	松本勝久 佐藤昭雄 後藤通子
水戸市安全なまちづくり 推進委員会委員	森智世子	水戸市緑化推進 会議委員	田中真己 佐藤昭雄	一般財団法人 水戸市農業公社理事	松本勝久 佐藤昭雄 鈴木宣子
水戸市男女平等参画 推進委員会委員	森智世子 綿引 健	水戸・勝田都市計画事業 東前第二土地区画整理 審議会委員	田尻由紀子	一般財団法人 水戸市公園協会理事	高倉富士男 安藏 栄 綿引 健

永年勤続議員表彰及び感謝状

全国及び茨城県の市議会議長会から、4名の議員が永年勤続議員として表彰されました。

また、全国市議会議長会から、理事等の職を務めたことに対し、前議長に感謝状が贈られました。

《表彰》

全国・茨城県市議会議長会表彰
議員在職30年以上
袴塚 孝雄

全国市議会議長会表彰
議員在職10年以上
土田記代美 綿引 健

全国市議会議長会表彰
正副議長4年以上
須田 浩和

《感謝状》

全国市議会議長会理事及び
国会対策委員会特別委員
大津 亮一

9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8/31	9/1 本会議 (提案理由説明) 議案説明会 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	2	3	4	5	6
7	8 本会議 (代表質問)	9 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	16 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	17 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	18 決算特別委員会 公営企業会計決算 特別委員会	19 議会運営 委員会	20
21	22 議会運営 委員会 全員協議会 本会議 (議了)	23	24	25	26	27

※9月2～7、13～15、20、21日は議案調査

編集委員会

委員長 鈴木 宣子
副委員長 藤澤 康彦

委員

池田 悠紀 松本 勝久 中庭由美子
細谷 智宏 打越美和子 マーサー川又
森 智世子 田尻由紀子 鬼澤 真寿
綿引 健

編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

今定例会では、新たな議長、副議長が就任し、常任委員等の改選も行われました。また、議会改革の一環として、子育て世代が安心して本会議を傍聴できる環境づくりのために、新たに託児サービスを開始しました。

今後とも、市民の皆さまに、議会活動への理解と関心を深めていただけるよう努力するとともに、市民に開かれた議会を目指し、様々な取組について議論を尽くしてまいります。

〔田尻 由紀子、鈴木 宣子 記〕